



TRUSTDOCK

デジタル社会における、これからのセキュリティ 「eKYC・デジタルアイデンティティ」

身元証明の第三者機関/KYCプロバイダー

株式会社TRUSTDOCK



**CBDCとは、単純に「お金がデジタル化」する話
ではありません**

**CBDCは、日本銀行が「法人(銀行等)」ではなく、
「個人」と対話するソリューション**

**これまでと違って、初めて、
配布する個々人が、「誰」なのかを意識する話です**

**つまり、CBDCのセキュリティは、技術云々の前に、
「アイデンティティ／エンティティ」に思いを巡らすお話です**

K Y C

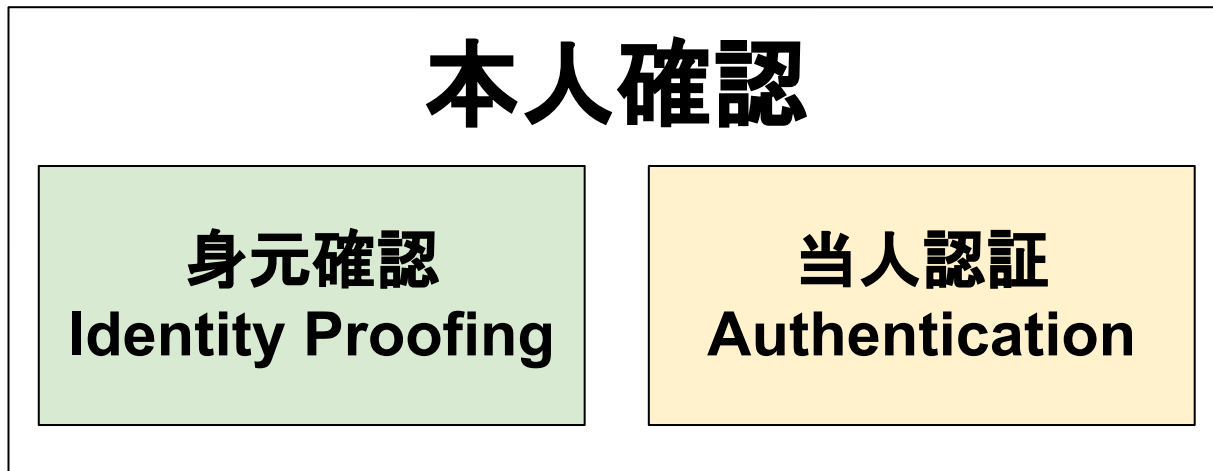
Know Your Customer

||

顧客確認

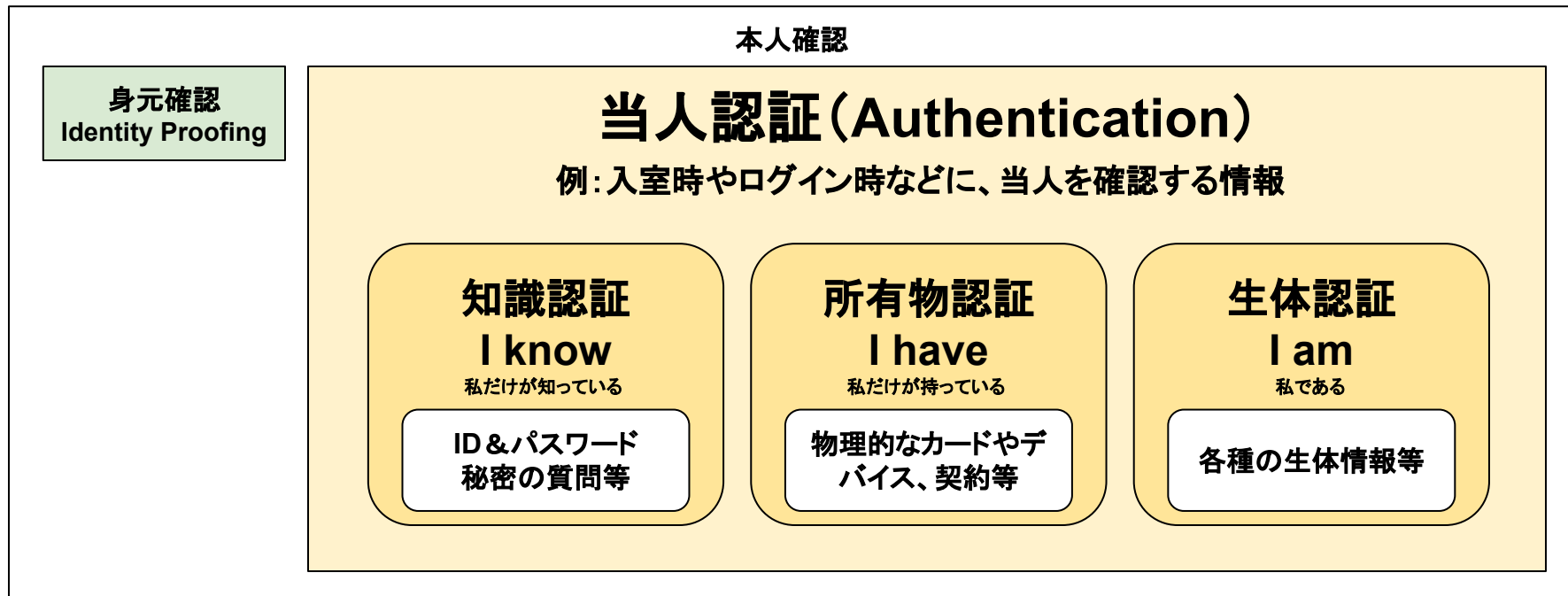
(本人確認)

本人確認に含まれる2つの概念



それぞれは別なものである

本人認証には、様々な手法が存在する



2要素認証とは、2つの要素の組み合わせ



身元確認にも、様々な手法が存在する

本人確認

身元確認 (Identity Proofing & Verification)

例: 名前、住所、生年月日、性別などの、その人の身元を確認する情報

公的身分証

一点だけ発行されているモノ

マイナンバーカード
運転免許証等

その他の書類

身元確認できる証拠になるモノ

住民票、公共料金の
支払い領収書等

他者への依拠

依拠先が身元確認を行っている

身元確認して契約し
た契約者情報等

当人認証
Authentication

それぞれにレベルがあり、 組み合わせて、強度を高める世界

本人確認

身元確認

Identity Assurance Level (IAL)

※各国で細かい要件の違いがあるが、以下簡略化した概要

IAL高:さらに対面含む確認など

IAL中:公的身分証での確認

IAL低:自己申告も含む確認

当人認証

Authentication Assurance Level (AAL)

※各国で細かい要件の違いがあるが、以下簡略化した概要

AAL高:2要素以上

AAL中:2要素 (例:知識認証+所有物認証)

AAL低:1要素 (例:知識認証のみ)

米国では、NIST(アメリカ国立標準技術研究所)によるデジタルアイデンティティのフレームワーク(NIST SP 800-63)が定義されており、ID作成・維持の業務の標準として参考に。

「身元確認を伴う本人確認」
が必要な手続き・取引

金融業はもちろん、**身元確認**が必要（※以下、2018年時点）

事業	関連する法律	身元確認	法律による規制の概要
銀行業	銀行法	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・最低資本金規制: 10億円 ・銀行本社および子会社の業務範囲につき制限あり ・事業会社による銀行の子会社化は可能
貸金業	貸金業法	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・最低純資産額規制: 5,000万円 ・個人に対する貸付は年収の30%以内であることを確認する義務 ・登録により参入可能
	割賦販売法	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・(包括クレジット)最低資本金規制: 2,000万円 ・(個別クレジット)最低純資産額規制: 2,000万円 ・2010年法改正で、2ヶ月を超える取引の場合、利用者の「支払可能見込額」を算定して審査することを事業者には義務付け
	出資法	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の上限は20%に規定 ・預金類似商品の提供を禁止
送金・決済業	資金決済法	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行以外の事業者による送金は100万円が上限 ・「本人確認」義務があり、10万円を超える送金の際は、都度「本人確認」が必要
証券業	金融商品取引法	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券を勧誘するためには、「金融商品取引業者」としての登録が必要。 ・株式の勧誘: 第一種金融商品取引事業者のみ可能(兼業規制あり、最低資本金5,000万円) ・2015年法改正で、少額の取引については登録要件を緩和(最低資本金1,000万円に引き下げ等)
保険業	保険業法	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年法改正で、保険仲立人の参入要件が緩和 ・5年以上の保険契約の媒介を行う場合、必要であった「認可」の要件を廃止 ・保証金の最低金額を4,000万円から2,000万円に引き下げ

生活に関連する手続き・取引では身元確認が必要

法令 (確認方法を定めている)	インターネット異性紹介		電子証明書発行	ケータイ契約	金融機関口座開設	ファイナンス口座	保険契約
			クレカ契約	宅地建物取引	郵便物受取サービス	電話転送サービス	宝石・貴金属取扱
法令 (確認方法を定めていない)	タバコ(taspo)	診療・調剤					
	公営競技(ネット)	toto(ネット)					
条例	タバコ、酒(対面)	toto(対面)	銃刀所持			旅館・ホテル	外国人
	ゲーセン、カラオケ、有害図書販売		ネットカフェ				
業界団体	質屋	古物(オークション)					
	カラオケ、映画	視聴制限付き番組		シェアエコ	結婚相手紹介		
事業者	オンラインゲーム			就職	プロバイダ	ドメイン	
	宝くじ(払戻し)			各種レンタル	各種チケット	定期券(学割)	
				献血	資格試験	加入電話	
				遺失物引取	官庁入場		
	資格があるか(年齢確認など)		本人であること(氏名/住所/生年月日の確認など)				

業界・業種ごとに身元確認の確認ポイントは異なる

当人認証ではなく、**身元確認**が求められている

法令 (確認方法を定めている)	出会い系サイト規制法	犯罪収益移転防止法 携帯電話不正利用防止法
法令 (確認方法を定めていない)	医師法・薬剤師法	民泊新法・旅館業法
条例	古物営業法	
業界団体	CtoCのシェアリングエコノミーや資格試験など、 事業者や業界団体ごとの自主確認ルール	
事業者		
	資格があるか(年齢確認など)	本人であること(氏名/住所/生年月日の確認など)

eKYC

electronic Know Your Customer

広義なeKYCと、狭義なeKYC

広義なeKYC

(オンライン等の非対面・デジタル上で行うKYCのこと)

狭義なeKYC

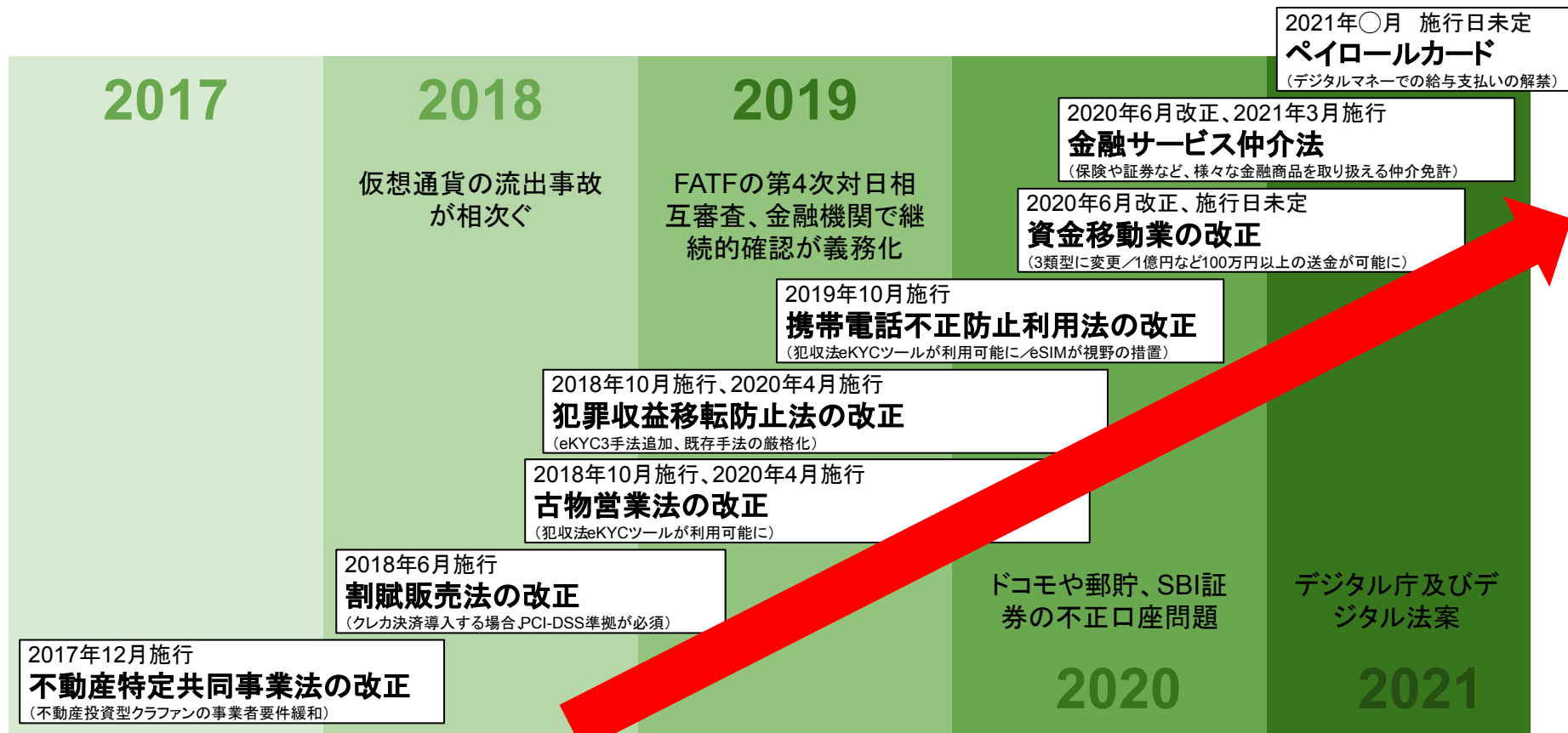
犯罪収益移転防止法などの法規制で定義されている手法

規制産業は、それぞれの法規制に準拠が必要

日本で活用が進むeKYC手法

狭義なeKYC／eKYCが進む背景

取引のオンライン化と共に、本人確認のオンライン化と厳格化が同時進行



2018年10月末の改正により非対面手法が増加

郵送なしの手法 (eKYC)

ホ

専用ソフトウェア
(アプリ&WEB)身分証
の撮影容貌の
撮影

ヘ

専用ソフトウェア
(アプリ)ICチップ
読取容貌の
撮影

ト

専用ソフトウェア
(アプリ &
WEB)身分証
の撮影銀行
クレカ照合(1)or
振込(2)

チ

専用ソフトウェア
(アプリ &
WEB)身分証
の撮影転送不要
郵便

郵送ありの手法

リ

写し2点

転送不要
郵便

ヌ

写し1点
+
マイナンバー
確認書類転送不要
郵便

ル

本人限定
受取郵便

玄関で身分証確認

行政
イチオシ

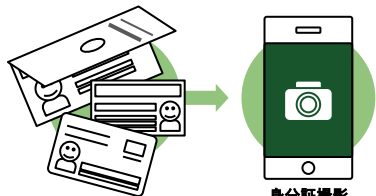
ワ

マイナンバー
カードによる
公的個人認
証TRUSTDOCK社
は、総務省認定の
署名検証者のた
め、公的個人認
証が利用可能

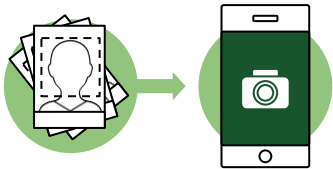
主なeKYC手法は4つ

犯収法施行規則第六条一項号

ホ



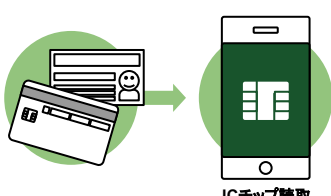
身分証撮影



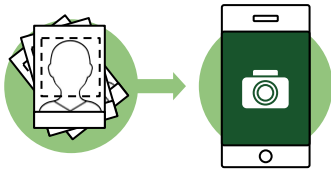
容貌撮影

犯収法施行規則第六条一項号

ヘ



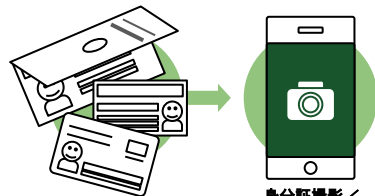
ICチップ読取



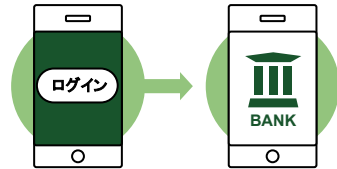
容貌撮影

犯収法施行規則第六条一項号

ト



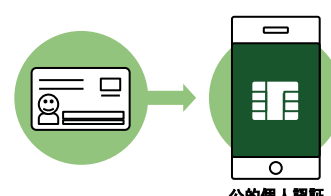
身分証撮影／
ICチップ読取



銀行・クレカ照合or連携

犯収法施行規則第六条一項号

ワ



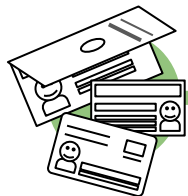
公的個人認証

※TRUSTDOCK社は、総務省認定の署名検証者であり、公的個人認証も提供

対応する身分証種別の多さから、eKYC[ホ]が多い

犯収法施行規則第六条一項号

ホ



身分証撮影



容貌撮影

eKYC[ホ]は写真付きの公的身分証が全て対象



身分証もデバイスも問わないeKYC

eKYC[ホ]が可能な写真付き身分証は7種別

- ✔ パスポート
- ✔ 運転免許証
- ✔ マイナンバーカード
- ✔ 住基カード
- ✔ 在留カード
- ✔ 運転経歴証明書
- ✔ 特別永住者証明書



※保険証での2点確認や海外パスポートも対応
 ※書類や端末環境、OSによって、「厚みや他の特徴」「その場で撮影した証明」等の内容が変わります。

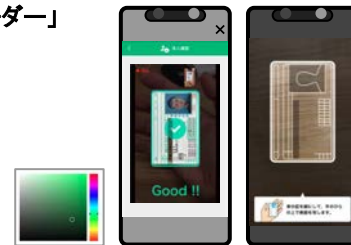
WEBページに貼るJavaScript版とアプリ用SDK

✔ WEBサイト向け「TRUSTDOCKアップローダー」

- ・専用JavaScriptをWEBページに貼るだけ
- ・別画面への遷移無しで eKYC撮影
- ・専用アプリダウンロード無し

✔ ネイティブアプリ向け「アプリ用SDK」

- ・自社ネイティブアプリに組み込み可能
- ・iPhone & Android両対応
- ・アプリ審査要件に準拠



※どちらも配色などのカスタマイズ可能

パソコンでもスマホでも eKYC[ホ]が可能

- ✔ パソコン
(Windows／Mac)
- ✔ タブレット
(iPad／Android)
- ✔ スマートフォン
(iPhone／Android)



※別途、ブラウザ等の動作環境あり

その他、個人情報の第三者利用をしない等のプライバシーに配慮したセキュリティや、目視業務の有無など、様々なKYCサービスを提供

- ✔ 個人情報に配慮した個社ごとのデータ管理(第三者利用なし)
- ✔ 別URLへの画面遷移無しによるフィッシング詐欺の抑制
- ✔ 身分証の顔写真貼り替えや他人の裏面撮影を検知する動画KYC
- ✔ 毎月十数万件の目視確認を分～3時間以内に処理する運用体制
- ✔ 旧字略字やミドルネーム問題、住所記載パターン等の運用ノウハウ

事例／TRUSTDOCKのeKYC[ホ]／自動の動画撮影で、ユーザー操作の手ブレを回避



ユーザーは、ボタンを1回タップするだけで、撮影時にシャッター操作の必要なし



事例／TRUSTDOCKのeKYC[ホ]／容貌確認は「音声認識」も活用し偽造AI不正を防止



ユーザーは、容貌のランダムチェック時も、一切の操作の必要なし



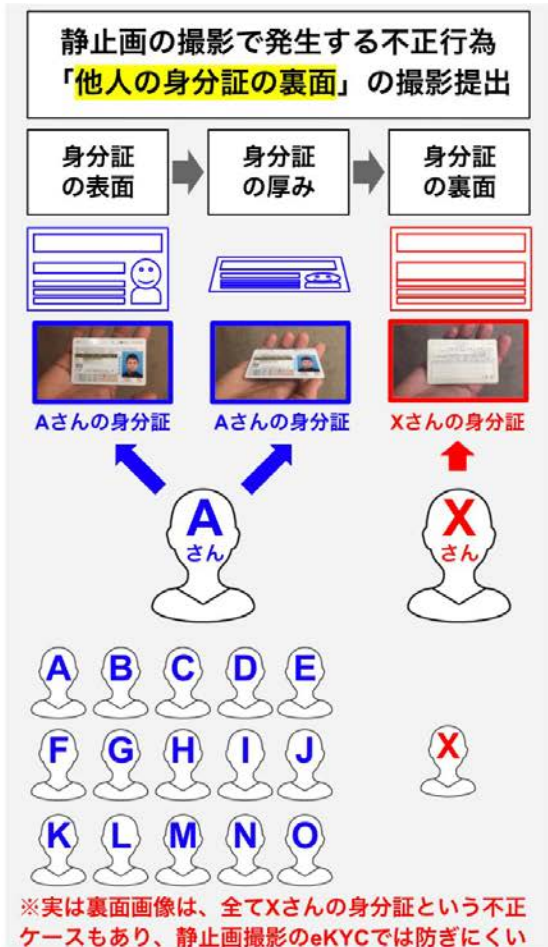
「Deepfakeを用いたe-KYCに対するなりすまし攻撃と対策の検討」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/pjsai/JSAI2021/0/JSAI2021_1F2GS10a02/article/-char/ja/

株式会社日立製作所 研究開発グループが、Deepfakeでの顔画像による容貌確認の突破について、論文を発表。

TRUSTDOCK社のアプリ用SDKでは、画像系のアプローチ以外の音声要素も組み合わせた容貌のランダムチェックを完備

事例／TRUSTDOCKのeKYC[ホ]／動画撮影では、静止画では難しい裏面不正も防止



すぐに実行したい金融取引ほど導入が進んでいる

● 金融関連



銀行(預貯金)

即時ニーズが薄く、カード郵送がある／郵送が待てる



証券(株式、FXなど)

ボラティリティが高いので、今すぐにも買いたい



貸金(融資、ほか金融商品など)

コロナ禍で、緊急性の高い法人融資などが増加



決済(クレカ、Payなど)

Payは積極的／クレカはカード郵送あるので鈍い



送金(海外送金など)

今すぐに必要なので、母国に送金したい



仮想通貨取引所(ビットコイン)

ボラティリティが高いので、今すぐにも買いたい

● 古物商(質屋／買い取り事業者など)

● 通信系(電話受付代行業／電話転送サービス業など)

他、様々な業法で法改正が施行、eKYCが可能に

●古物営業法

- **法改正済み。**H30/7パブコメ、H30/10施行済
- 事例も出てきている

●携帯電話不正利用防止法

- **法改正済み。**R2/1パブコメ、R2/4施行
- 申し込み手続きがネットで完結できるeSIM

広義なeKYC／取引や手続きに合わせた強度のeKYC手法が多種多様になる世界

その他、法律・規制要件は無いが、 自社のポリシーとして、eKYC等を活用検討

- **ネット完結のため**
 - 不動産関連(※売買は犯収法／賃貸は犯収法要件なし)
 - 公営ギャンブル等
- **不正防止と損害回避のため**
 - 前払い(プリペイド系)・後払い(債権買取／収納代行等)
- **利用者への安心安全のため**
 - シェアリングエコノミー・ギグ・エコノミー(CtoC)
 - 副業・複業など人材関連(HR)

行政側では2019年にガイドラインを整備

該当の手続きに対して、業務改革(BPR)を実施

その手続きに本人確認は必要であるか

何を確認する必要があるのか
(属性情報、正当な代理権、本人意思など)

オンライン手続きで想定される脅威に対して
リスク評価を行う

必要な認証強度「身元確認保証レベル(IAL)」と
「本人認証保証レベル(AAL)」を導出

必要な対策を検討・実装

行政手続きにおけるオンラインによる本人確認の手法
に関するガイドライン

2019年(平成31年)2月25日

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定

【標準ガイドライン群1D】
1004

【キーワード】

本人確認、身元確認、本人認証、非改ざん性の確保、事実否認の防止、行政手続きにおけるオンラインによる本人確認、電子署名、認証

【概要】

各種行政手続きをデジタル化する際に必要となるオンラインによる本人確認の手法を示した標準ガイドライン附属文書。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20190225kettei1-1.pdf>

いよいよ「マイナンバーカード」も普及期に突入



運転免許証

約8,216万枚

利用可能:eKYC[ホ][へ][ト][ワ]

※いずれは、マイナンバーカードの ICチップ内にも同様の情報が記録される

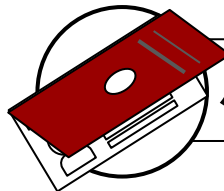


マイナンバーカード

約5,000万枚

利用可能:eKYC[ホ][へ][ト][ワ]

※2021年11月末時点



パスポート

約3,023万枚

利用可能:eKYC[ホ][へ][ト][ワ]

※2020年以降に発行するパスポートは所持人記入欄が無い場合、住所確認必須の手続きの本人確認書類からは除外される

精巧な偽造免許証も流行しており、ICチップ読み取りのeKYCが大本命

犯罪収益移転防止法では

マイナンバーカードの公的個人認証／eKYC[ワ]



「デジタルtoデジタル」に向けた検討が本格化

マイナンバーカード 保険証に 22年度中に全国で

2021年6月18日 10:48

著者 花子

読者 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇番

わかった方はクリック!

12月10日

マイナンバーカード

2021年: マイナンバーカードを「保険証」に

マイナンバーカード「22年度にスマホ搭載」 総務相

2022年11月16日 16:47

著者

読者

武田良太郎総務相は6日の閣議後の記者会見で、スマートフォンへのマイナンバーカード搭載について「2022年度中に実現できるよう取り組む」と表明した。総務省が新たな有識者会議でセキュリティ対策などを議論する。オンラインでの行政サービス

スベシナル対策

資産運用の世界で存在感を増す「ベット/ミクス」

2022年: マイナンバーカードの「スマホ搭載」検討

免許証とマイナカード統合、24年度末に前倒し

2024年12月11日 18:05 (2024年12月12日 5:09更新)

著者

読者

「むし出しの自由」

「ニューノーマルを促進する」

2024年: マイナンバーカードを「免許証」に

行政システム、乱立に歯止め 自治体の仕様統一へ国が新法 取得権の壁、難航も

2024年12月30日 2:00 (資料公開済)

著者

読者

政府は約1700の上地方自治体の情報システム（総合2面きょうのことば）について仕様を統一する。2025年度までの実現を義務付ける新法を定め、予算を基金で補

金利重視なら オリックス銀行

いつでも高水準!

5年 年0.28%

(優引) 優率0.225% 2024年12月18日現在

オリックス銀行

2025年: 自治体などの行政システムの仕様統一検討

都度の「身分証の提出」以外での身元証明の検討



例：API連携による「基本3情報」の受け渡し等

「デジタルtoデジタル」に向かう世界

eKYCの次に来る「デジタルアイデンティティ」



デジタルアイデンティティ界隈で進む 様々な概念と検討

デジタルアイデンティティ

Digital Identity

Individual Number Cards

Self-Sovereign Identity

Decentralized Identity

Third-Party Identity

Personal Data Store

Credit Score

Information Bank

技術的には様々な概念があるが、技術はどうあれ、法律・規制に準拠しながら進める「Regulatory Digital Identity」が重要

重要なポイント

関係性、相互運用性、連携、流通網...

「点」

『名乗る側』



デジタルアイデンティティ
Digital ID

「対の関係性」

『名乗る側』



デジタルアイデンティティ
Digital ID

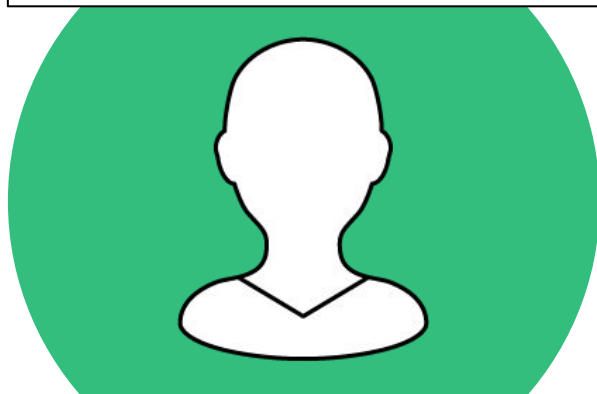
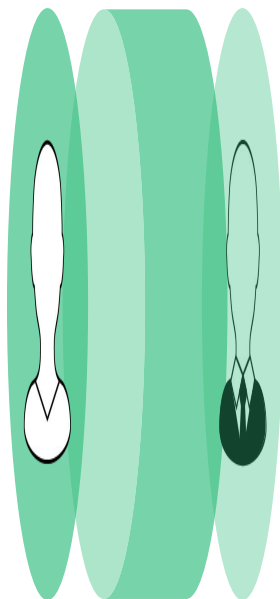
『確かめる側』



カスタマーデューデリジェンス
CDD&KYC

「コインの表裏」

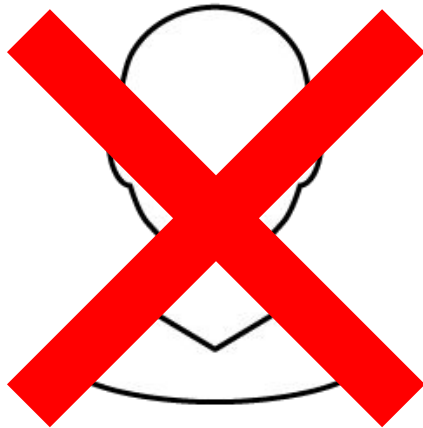
『名乗る側』

デジタルアイデンティティ
Digital ID

『確かめる側』

カスタマーデューデリジェンス
CDD&KYC

ユニークなデジタルIDがあれば、 CDD & KYCはいらない？



デジタルIDがあっても、CDD & KYCは必要

CDD & KYCにデジタルIDは直接的には関係ない

民間におけるCDDやKYCは、
「誰を顧客にするか」という、確かめる側の
話なので、誰が自分をどの手段でどう名乗
ろうが、確かめたければ発生するプロセス

『確かめる側』



カスタマーデューデリジェンス
CDD&KYC

「名乗る側(個人)」と「確かめる側(企業)」の両面があり、それは別な世界

eKYCは確かめる側(企業)の義務や権利であるが、この領域は、
名乗る側(個人)の個人情報の取扱いの話でもある



名乗る側(個人)
Digital Identity



確かめる側(企業)
Customer Due Diligence

識別子

紐づくデータ管理

顧客確認

審査

本人

第三者

本人

第三者

KYC

AML/CFT

他、資格

与信

SSI
自己主権型
アイデンティティ

第三者
発行型
アイデンティティ

PDS
パーソナル
データストア

情報
銀行

身元確認
+
本人認証

リスク
確認

その他、
審査
項目

信用
スコア

DID
分散型
アイデンティティ

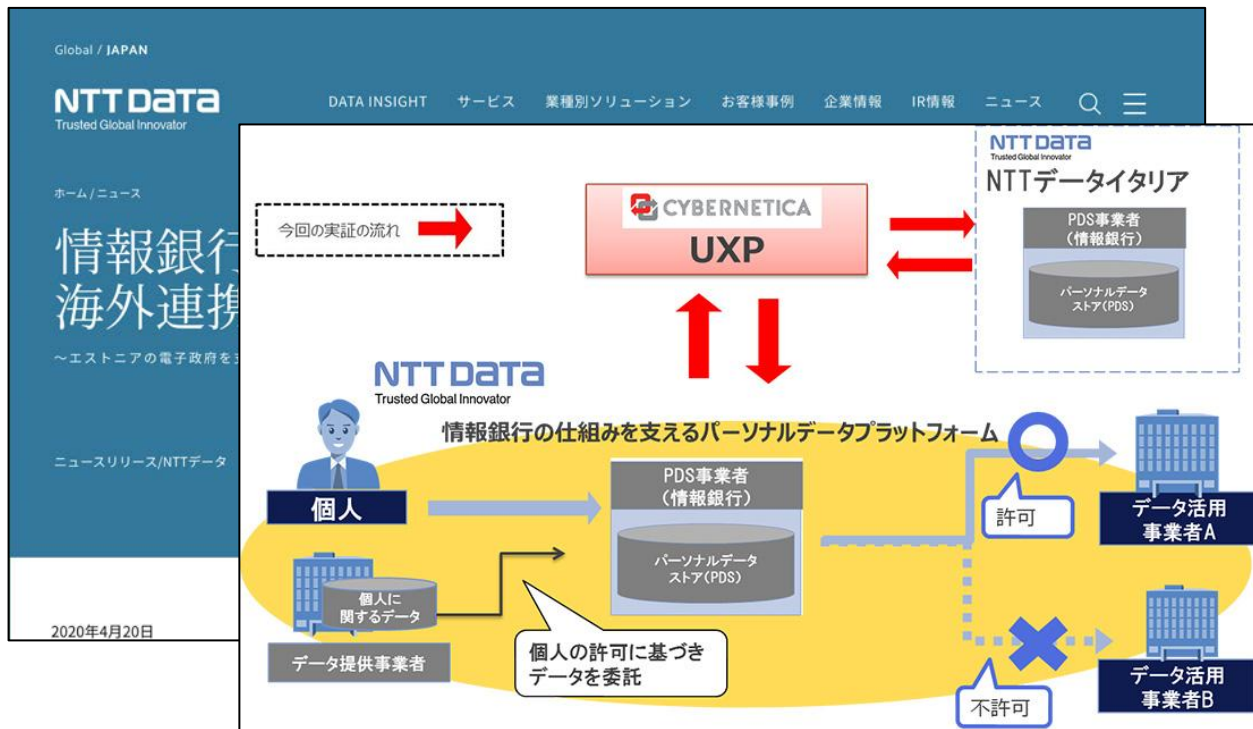
中央
集権型
アイデンティティ

マイナンバーカード等



コロナ禍での デジタルアイデンティティ関連の動向

例：パーソナルデータ連携に関する実証実験

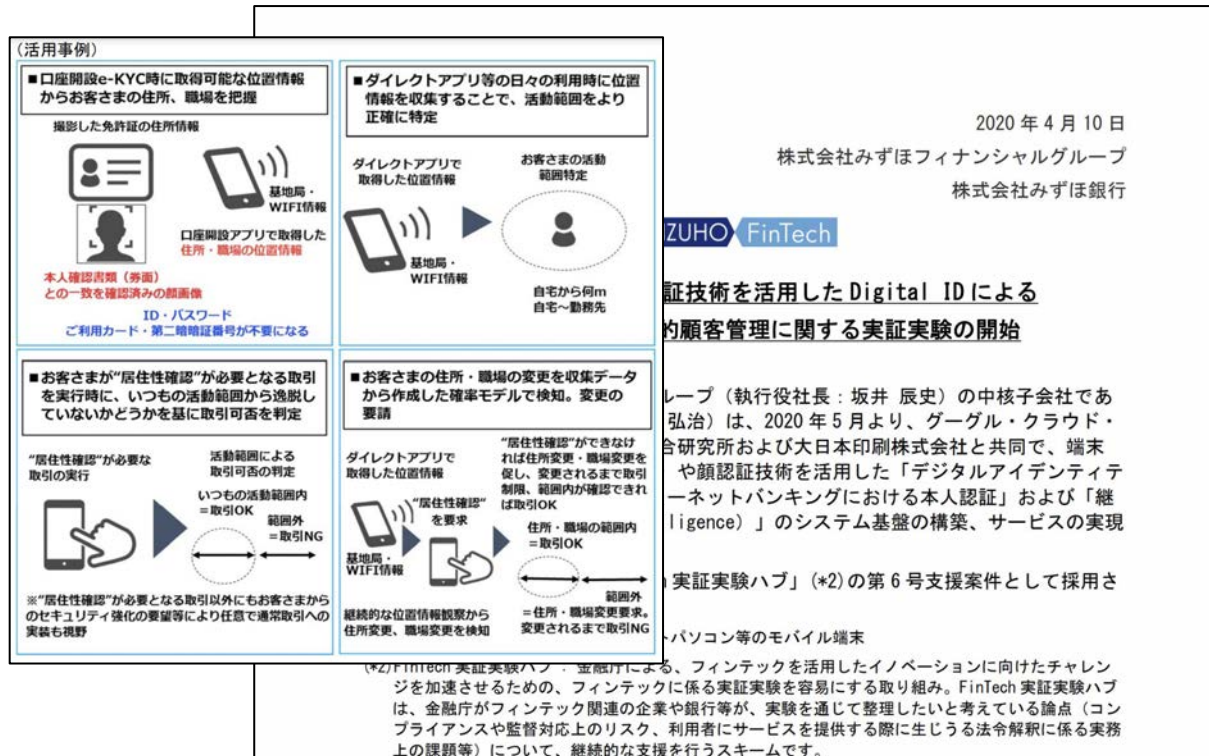


NTTデータ

Cybernetica

X-Road

例：位置情報や顔認証技術を活用した Digital ID



みずほ

Google

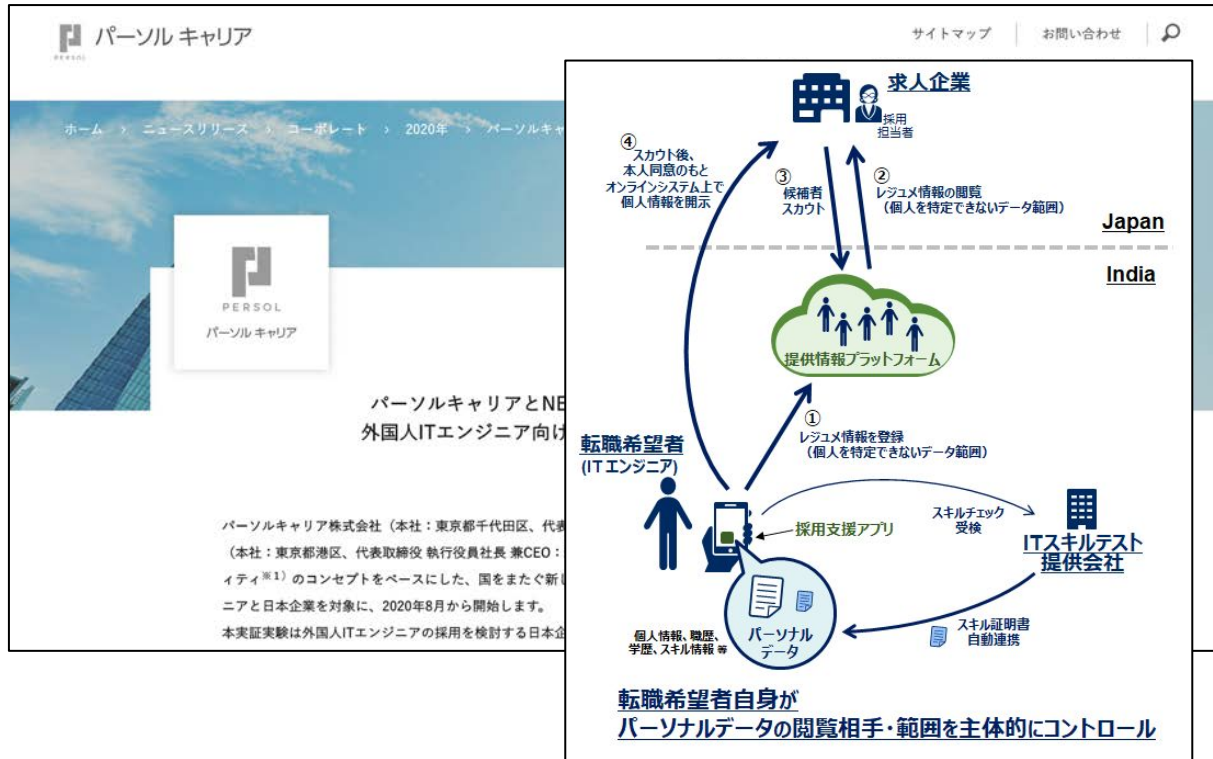
DNP

NRI

位置情報

顔認証

例：外国人ITエンジニア向け人材採用サービス



パーソルキャリア

NEC

ブロックチェーン

例：デジタルIDの相互運用に関する共同実証実験

FUJITSU Japan | 国・地域を変更 | 富士通サイト内検索

DX | サービス | 業種/業務 | 製品 | お問い合わせ・サポート | 企業情報

ホーム > プレスリリース > JCB、みずほ銀行、富士通、デジタルアイデンティティの相互運用に関する共同実証実験を開始

English

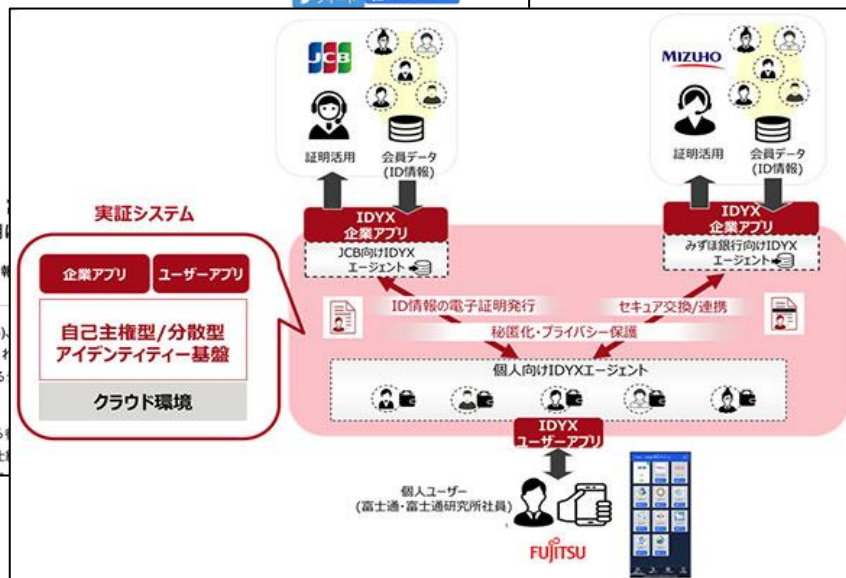
PRESS RELEASE

JCB、みずほ銀行、相互運用

業種・業界を超えたID情報

株式会社ジェーシービー（注1）（以下、JCB）、3）（以下、富士通）の3社は、デジタルで管理された安全・安心にオンライン取引などで活用できる実証実験を10月より開始します。

実証実験では、JCBとみずほ銀行が保有するクラウド基盤上で、セキュアに相互交換・連携する仕



JCB

富士通

みずほ

ブロックチェーン

例：在学証明書や卒業見込証明書をスマホアプリへ

ホーム・プレスリリース一覧・プレスリリース

プレスリリース

いいね! 1.2万 シェア ツイート

慶應義塾大学、次世代デジタルアイデンティティ基盤の実証実験を開始 在学証明書や卒業見込証明書をスマートフォンアプリへ発行

2020/10/26
慶應義塾大学
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
Japan Digital Design株式会社
株式会社ジェシービー
西日本電信電話株式会社
BlockBase株式会社

慶應義塾インフォメーションテクノロジーセンター（所長：中村 修）と慶應義塾大学SFC研究所ブロックチェーン・ラボ（代表：村井 純、副代表（技術統括）：鈴木 茂哉）は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（伊藤忠テクノソリューションズ社長：伊藤 隆）と、Japan Digital Design株式会社（伊藤忠テクノソリューションズ代表取締役社長：伊藤 隆）と、株式会社ジェシービー（伊藤忠テクノソリューションズ代表取締役社長：伊藤 隆）と、西日本電信電話株式会社（西日本電信電話社長：西野 泰三）と、BlockBase株式会社（BlockBase社長：中村 修）と、共同で「次世代デジタルアイデンティティ基盤の実証実験」を開始し、在学証明書や卒業見込証明書をスマートフォンアプリへ発行する。

慶應義塾
Keio University

検索 アクセス Language

慶應義塾について
About Keio

入学案内
Admissions

教育
Academics

研究
Research

学生生活
Student Life

受給生 在学生 卒業生

寄付 塾内サイト

f t i YouTube in

慶應義塾

JDD

JCB

伊藤忠テクノ

NTT西日本

ブロックチェーン

例：デジタル身分証アプリ「TRUSTDOCK」



名乗る側(個人)
Digital Identity



確かめる側(企業)
Customer Due Diligence

識別子

紐づくデータ管理

顧客確認

審査

本人

第三者

本人

第三者

KYC

AML/CFT

他、資格

与信

SSI
自己主権型
マイナンバーカード等

第三者
発行型
アイデンティティ

PDS
パーソナル
データストア

情報
銀行

身元確認
+
本人認証

リスク
確認

その他、
審査
項目

信用
スコア

DID
分散型
アイデンティティ

中央
集権型
アイデンティティ



「個人情報管理ツール」を提供

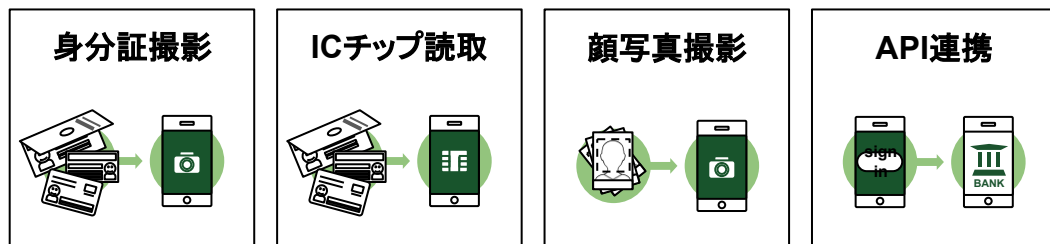


KYC商社として、多種多様な「確認業務API」を企業に提供

デジタル身分証アプリ「TRUSTDOCK」

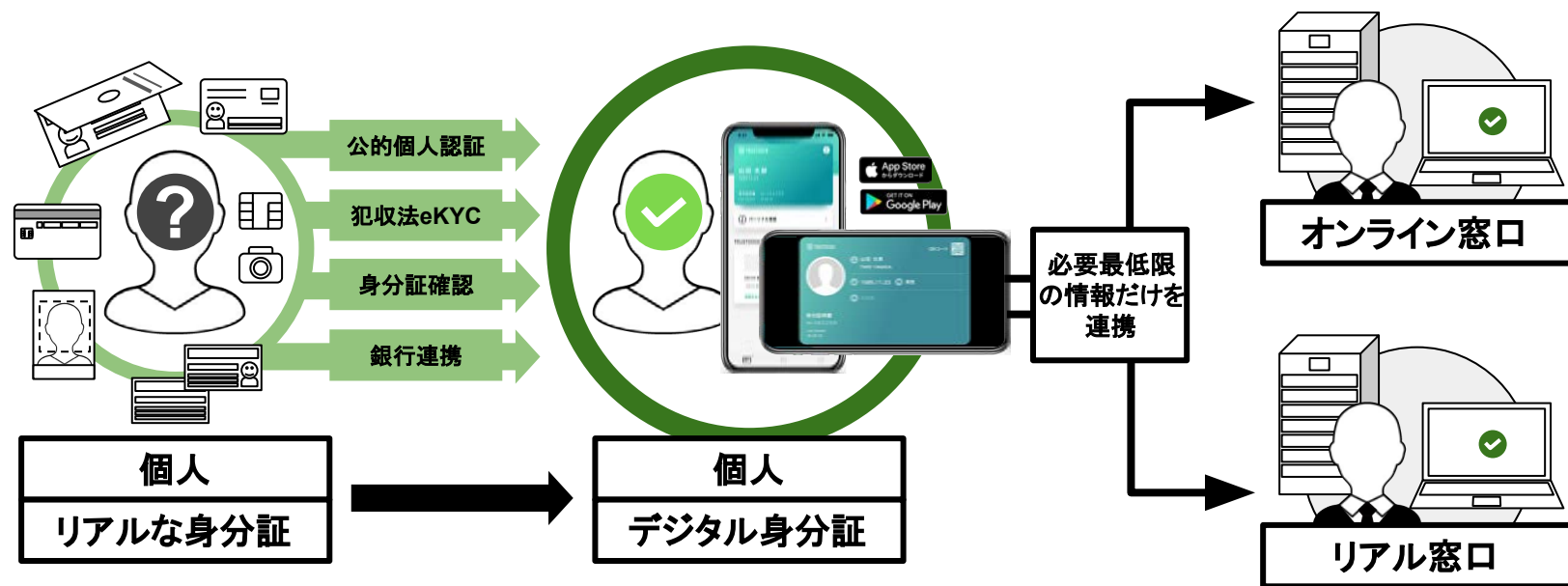


- マイナンバーカード読取の公的個人認証 対応
- 電子署名機能 内蔵
- 犯罪収益移転防止法のeKYC全手法 対応
- 免許証等のICチップ読取 可能
- 様々なIDプロバイダーのAPI連携 可能
- 多言語対応(日本語／英語／他6言語)



当社事例／何度も身分証を提出しなくてもいい取り組み「デジタル身分証」

リアルな身分証を企業に渡さなくても、身元確認できる、 デジタル身分証としての実証実験も開始



セキュアに必要最低限の情報が流通する、個人情報流通網を構築

当社事例／API連携による、都度の「身分証の提出」以外での本人確認への取り組み



TRUSTDOCK身分証アプリ

防災(災害時)利用も可能なアプリ

生活者が、TRUSTDOCKの身分証アプリを持っていれば、避難所等で、手元に身分証が無くても、他社契約に依拠して、身元証明を行い、その証跡を提供する民間の身元証明専門機関、それが「TRUSTDOCK」

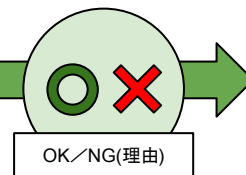
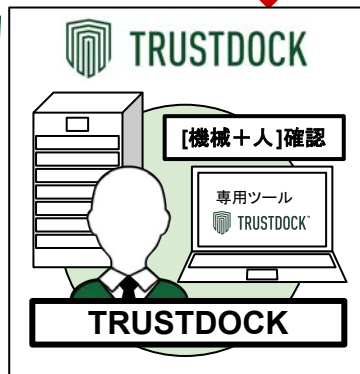
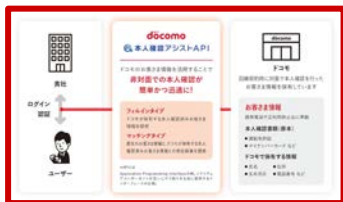
API



API



NTT docomo



当社事例／API連携による、都度の「身分証の提出」以外での本人確認への取り組み



TRUSTDOCK身分証アプリ

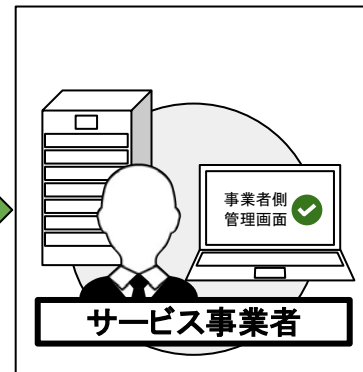
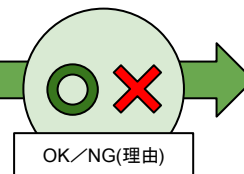
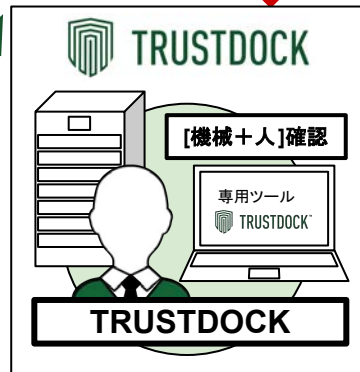
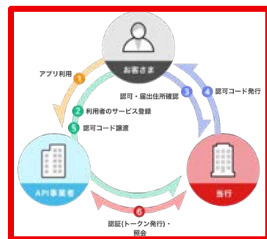
防災(災害時)利用も可能なアプリ

生活者が、TRUSTDOCKの身分証アプリを持っていれば、避難所等で、手元に身分証が無くても、他社契約に依拠して、身元証明を行い、その証跡を提供する民間の身元証明専門機関、それが「TRUSTDOCK」

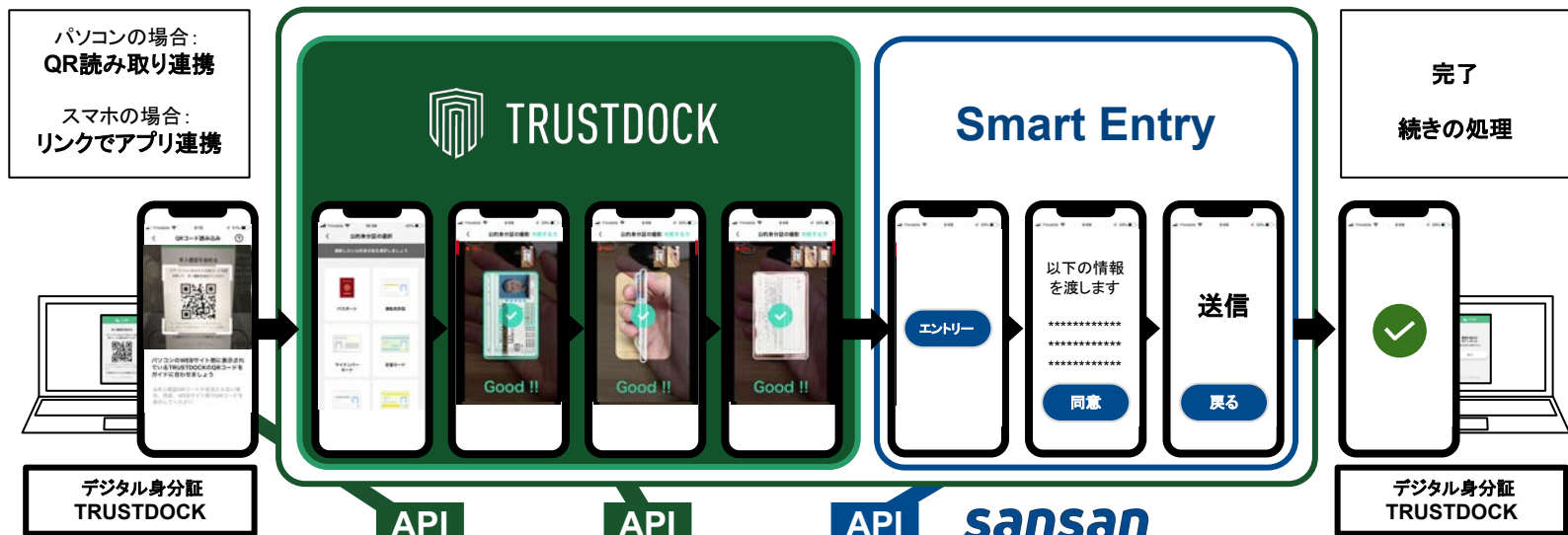
API



API

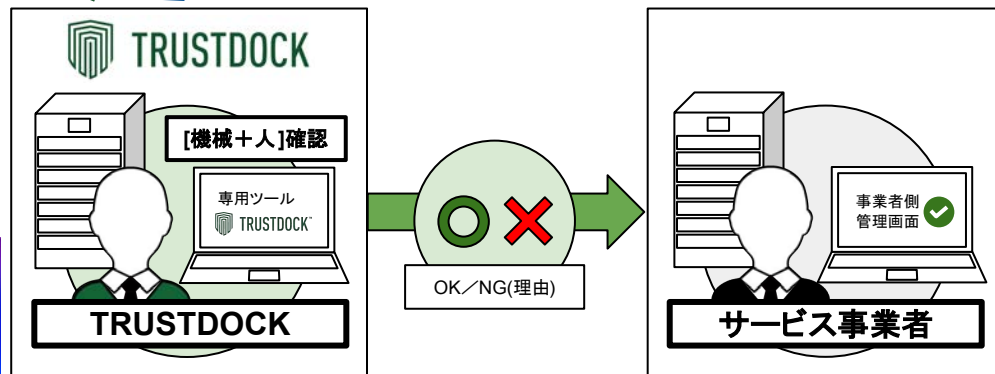


当社事例／本人確認以外の属性情報も確認できる取り組み／例：法人在籍確認



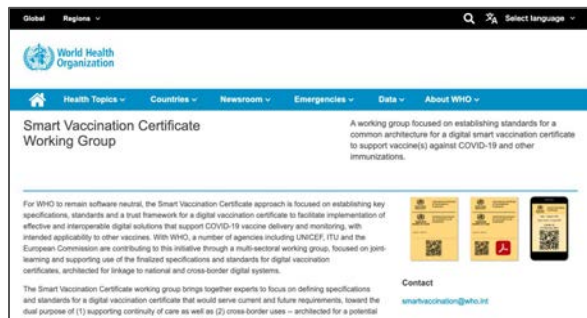
TRUSTDOCK身分証アプリ

本人確認以外の〇〇確認も可能
生活者が、TRUSTDOCKの身分証アプリを持っていれば、本人確認だけでなく、紐づくその他の確認も行い、その結果を、事業者提供できる。それが、KYCの専門機関「TRUSTDOCK」



海外／COVID-19により、ワクチンパスポートの検討が、全世界で盛んに

ワクチン接種証明を皮切りに進むデジタル身分証



世界保健機関(WHO)で、デジタル・ワクチン・パスポートのガイドラインと基準を作成中



米国、バイデン政権でも、ワクチン・パスポート・プログラムの検討開始



国際航空運送協会(IAIA)から、予防接種証明のデジタルヘルス・パスポート・アプリが公開済

専用スマートフォンアプリで身元証明する世界

海外／EUではデジタルID規則案が公開され、iOSもデジタル身分証明書の機能拡張

デジタル身分証の環境整備は着実に進んでいる

The screenshot shows the JETRO website with a news article titled "欧州委、幅広い公共・民間サービスで利用可能なデジタルID規則案を発表 (EU)". The article text states that the EU Commission has proposed a regulation for digital IDs to be used in public and private services across the EU. It mentions that the proposal aims to improve the interoperability of digital IDs across EU member states and that it will be implemented by 2030. The article is dated June 7, 2021.

EUで、公共・民間サービスで利用可能なデジタルID規則案が発表される。

The screenshot shows an Engadget article titled "iPhoneが「デジタル運転免許証」に、iOS 15でウォレットアプリが進化". The article discusses the evolution of the Apple Wallet app on iOS 15, highlighting the addition of digital driver's licenses. It mentions that users can now store digital IDs in their wallets, making it easier to access them. The article is dated June 8, 2021.

2021年秋に配信する「iOS 15」から、ウォレットアプリが進化し、デジタル身分証明書をiPhoneに保存できるようになる。

世界中で「制度と環境」の両面で検討が進む

デジタルアイデンティティとeKYCの、別な2つの世界のデジタル化を進める未来

「デジタルtoデジタル」は両面が進んだ世界



名乗る側(個人)
Digital Identity



確かめる側(企業)
Customer Due Diligence

個人が身元証明する

Digital Identity

Individual Number
Third-Party Identity

SSI(DID)

PDS(PHR)
Information Bank

企業が顧客確認する

Customer Due Diligence

リスク確認 eKYC
AML/CFT/PEPs

KYB
Fraud
Credit Score

デジタルアイデンティティとeKYCの、別な2つの世界のデジタル化を進める未来

「デジタルtoデジタル」は両面が進んだ世界
重要なのは、

「Interoperability (相互運用性)」

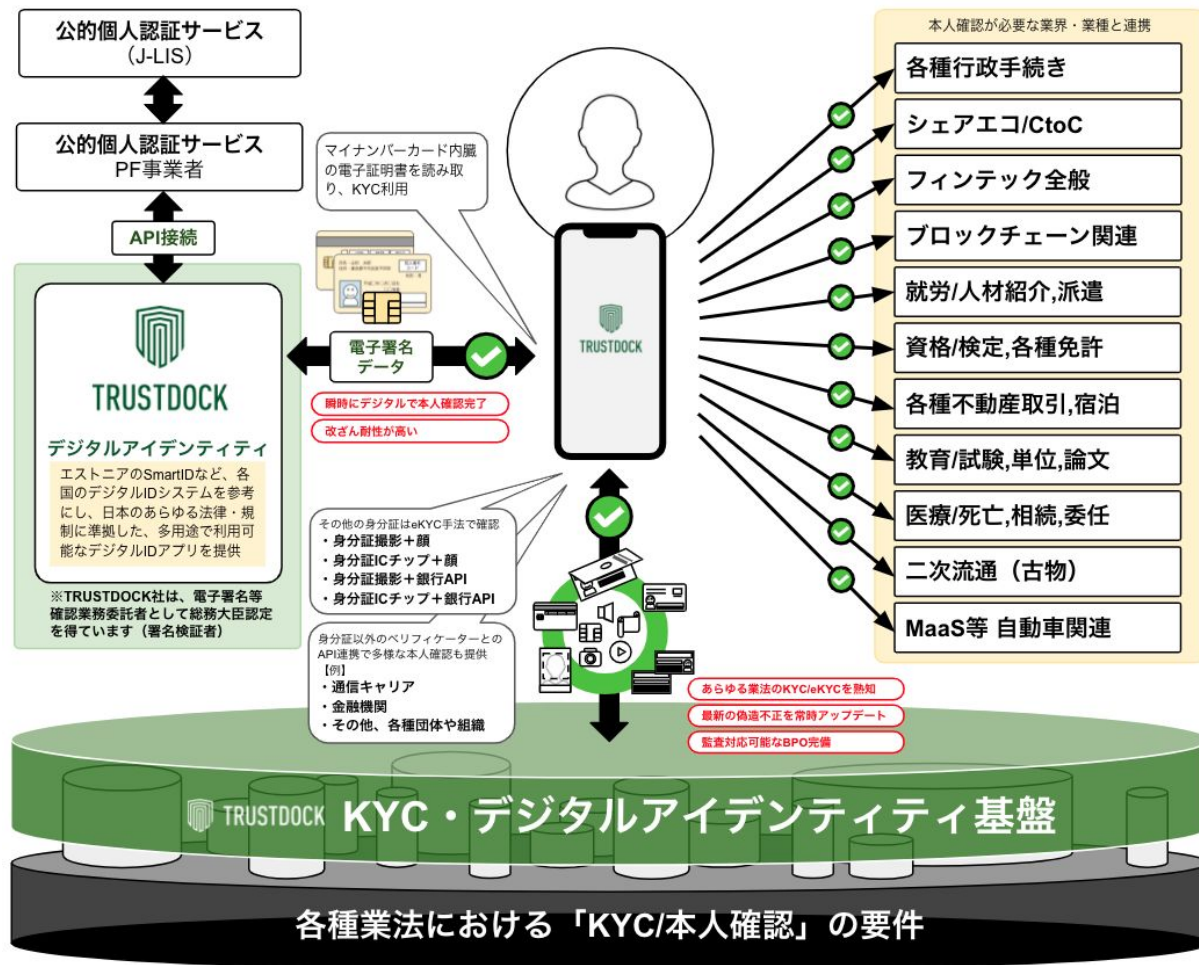
個人が身元証明する
企業が顧客確認する

官民を超えて、日本社会全体で、
個社ごとの利害を超えて、連携しなければ、
CBDCをはじめ、真のデジタル社会は成し得ない

Information Bank

Credit Score

当社事例／片面ではなく「デジタルアイデンティティとeKYC」の両面に取り組む



日本発のデジタルアイデンティティとeKYCを世界へ



社名	株式会社TRUSTDOCK (英文表記: TRUSTDOCK Inc.)	
本店所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-3 Nagatacho GRID	
東京オフィス	〒141-0032 東京都品川区大崎 3-5-2 エステージ大崎ビル 6F	
設立年月日	2017年11月1日(カーブアウト: 2018年4月1日)	
代表者	代表取締役: 千葉 孝浩	
役員	取締役: 肥後 彰秀 取締役: 菊池 梓	
事業	デジタルアイデンティティ(KYC/本人確認)事業	
連絡先	inquiry@trustdock.io	
URL	https://biz.trustdock.io/	
認証	Pマーク : 17003414(01)号	
主要提携先	アディッシュ株式会社 / アディッシュプラス株式会社 / 株式会社ネクスウェイ / ソースネクスト株式会社	
主要株主	<p>経営陣 / GLOBIS CAPITAL PARTNERS / STRIVE / 500 Startups Japan / Innovation Growth Ventures / Sony Innovation Fund / ガイアックス / 三菱UFJキャピタル / みずほキャピタル / SMBCベンチャーキャピタル</p> 	

経済産業省の育成支援プログラム「 [J-Startup](#) 」選定企業

所属団体

[FISC 金融情報システムセンター](#)[Fintech協会](#) (理事)[日本ブロックチェーン協会](#) (アドバイザー)[OpenIDファウンデーション・ジャパン](#) (KYCワーキンググループ)[FIDOアライアンス](#) (Identity Verification & Binding Working Group)[NPO日本ネットワークセキュリティ協会](#)[シェアリングエコノミー協会](#)

沿革

2016年春:

㈱ガイアックスのR&D事業部にて、ブロックチェーン技術を用いたデジタルIDの研究開発を開始。ブロックチェーンによるDプロダクトの実用性を検証。

2017年夏:

フィンテック市場の拡大にあわせAPI経由で本人確認を行なうプロダクト「TRUSTDOCK 本人確認サービス」を提供開始。その後KYC/本人確認に関連する様々なAPIを開発。APIネットワーク構築のため、各社とのAPI連携の提携を開始。

2018年春:

世界中で課題になっているデジタルアイデンティティ問題に取り組み、広くデジタル上の個人認証基盤になるべく、㈱ガイアックスより独立。外部からの資金調達も実施しKYC/本人確認の専門機関として始動。

